

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-074212

(43)Date of publication of application : 15.03.2002

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 2000-253366

(71)Applicant : DC CARD CO LTD

(22)Date of filing : 24.08.2000

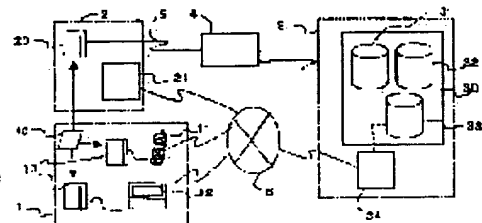
(72)Inventor : IMAI SHINICHI
KIMINO NORIYUKI
OGASAWARA MITSUTOSHI

(54) CREDIT TRANSACTION SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To eliminate such a necessity that a user hastily determines payment conditions such as installment of a credit transaction in the case of the transaction and to make the conditions possible to be determined on considering various conditions for himself after that.

SOLUTION: This credit transaction system is constituted of communication terminals 11, 12, 20 capable of transmitting payment condition information to be desired by the user when the credit transaction is performed and a center 3 to receive the transmitted payment condition information via a communication means and to perform a credit settlement processing based on the payment conditions. As the center 3, a control means to perform control to start no credit settlement processing when the initial specification from the communication terminals 11, 12, 20 regarding the credit transaction is information defined not to determine the payment conditions, to start the credit settlement processing based on payment condition information when the information is received by prescribed period from the start of the credit transaction after that and on the other hand, to start the credit settlement processing with the preliminarily and optionally set payment conditions when no specification of the payment conditions is confirmed by the period is provided.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection],

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of

BEST AVAILABLE COPY

rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

BEST AVAILABLE COPY

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-74212

(P2002-74212A)

(43)公開日 平成14年3月15日(2002.3.15)

(51)Int.Cl.⁷

G 0 6 F 17/60

識別記号

4 0 2

2 2 0

F I

G 0 6 F 17/60

ターゴート*(参考)

4 0 2

5 B 0 5 5

2 2 0

審査請求 未請求 請求項の数2 O L (全 7 頁)

(21)出願番号 特願2000-253366(P2000-253366)

(22)出願日 平成12年8月24日(2000.8.24)

(71)出願人 399080906

株式会社ディーシーカード

東京都渋谷区道玄坂1丁目3番2号

(72)発明者 今井 進一

東京都渋谷区道玄坂1丁目3番2号 株式会社ディーシーカード内

(72)発明者 君野 則之

東京都渋谷区道玄坂1丁目3番2号 株式会社ディーシーカード内

(74)代理人 100068249

弁理士 吉原 省三 (外1名)

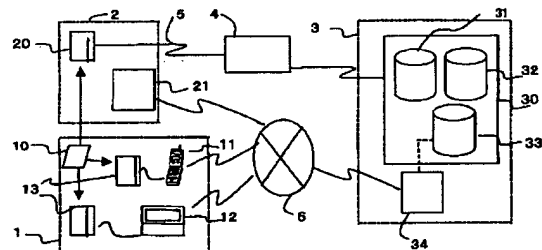
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 クレジット取引システム

(57)【要約】

【課題】 ユーザがクレジット取引の分割等の支払条件を、取引時にあわせて決める必要がなく、その後自身で諸条件を吟味したうえで決定することができるようにする。

【解決手段】 クレジット取引を行う際、ユーザの希望する支払条件情報を送出することのできる通信端末11, 12, 20と、送出された前記支払条件情報を通信手段を介して受領し、その支払条件に基づき、クレジット決済処理を行うセンタ3とから構成される。前記センタ3として、当該クレジット取引に関する、通信端末11, 12, 20からの当初の指定が、支払条件を定めないとする情報である場合、前記クレジット決済処理を開始させず、その後、クレジット取引開始から所定の期間内までに、支払条件情報を受領した場合には、その情報に基づくクレジット決済処理を開始させ、一方、前記期間内までに、支払条件情報の指定が確認されない場合には、予め任意に設定した支払条件で、クレジット決済処理を開始させる制御を行う制御手段を備えさせた。



BEST AVAILABLE COPY

【特許請求の範囲】

【請求項1】 クレジット取引を行う際、ユーザの希望する支払条件情報を送出することのできる通信端末と、送出された前記支払条件情報を通信手段を介して受領し、その支払条件に基づき、クレジット決済処理を行うセンタとからなるクレジット取引システムであって、前記センタとして、当該クレジット取引に関する、通信端末からの当初の指定が、支払条件を定めないとする情報である場合、前記クレジット決済処理を開始させず、その後、クレジット取引開始から所定の期間内までに、支払条件情報を受領した場合には、その情報に基づくクレジット決済処理を開始させ、一方、前記期間内までに、支払条件情報の指定が確認されない場合には、予め任意に設定した支払条件で、クレジット決済処理を開始させる制御を行う制御手段を備えさせたことを特徴とするクレジット取引システム。

【請求項2】 ユーザからの要求に応じて、クレジット取引に基づく支払条件をシミュレートして、その回答を通信手段を介してユーザに返信し、クレジット取引開始から所定の期間内までに、ユーザからの支払条件情報の指定を促す機能を、センタが備えたことを特徴とする請求項1のクレジット取引システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 この発明は、例えばクレジットカードを用いた取引などに代表されるクレジット取引の場面において、支払利息等を含めた分割支払等の条件の検討・指定の利便性を向上させるクレジット取引システムに関する。

【0002】

【従来の技術】 例えば、店頭のオンライン決済端末機におけるクレジットカード支払の場面において、ユーザ（消費者）が割賦を希望する場合、何回払いにするか、ボーナス月の返済金額はいくらに設定すべき等の支払条件を決める必要があるが、店頭では十分な比較検討ができずに店員の誘導に委ねてしまうケースが多い。これを多少でも解決する手段として従来の技術では、店頭に据え付けの店員が操作するPCや、個人用には電卓に始まる各種の携帯型計算機の類があり、最近では自分で操作する住宅ローン返済シミュレーション・システムなども銀行店頭等を実験的に出現している。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 しかし、商品別や自己に適用される利率などの計算を携帯型計算機に事前に組み込み、シミュレートできるシステムを保持することは、よほどのマニアでも簡単なことではない。さらに、市場経済や個人のクレジット・ヒストリーに応じて変動する個人別適用金利率は、クレジットカード会社のセンタ・ファイルには存在しても、利率変更の毎に携帯型計算機のシミュレーション用ファイルに収録し直し再計算す

ることは、理論的には可能でも実行は困難といえる。

【0004】 また、信用販売での個品割賦販売では、その都度の個別契約となり、ローン料率等が適正かどうか比較検討の余地も少なく判断が難しいうえ、契約締結後の変更も簡単ではないため、不必要に高利なローンを組まされることもある。また、総合割賦方式やリボルビング方式の場合も、本件購入後の他の割賦支払との合計返済金額や支払利息などが支払機関などの条件に応じてどう推移していくかを、店頭などで即座に計算し判断することは一般人には極めて困難である。

【0005】 また、返済シミュレーションそのものは、PC等により簡単に顧客操作型自動機をも作れるが、単一商品の一律金利などに限定せざるを得ない。したがって、経済環境やクレジット・ヒストリー等に対応した個人別の料率や、これまでの他の割賦状況を加味したシミュレーションは、クレジットカード会社のホスト連動をオンライン化しないと実現困難である。

【0006】 すなわち、ユーザ（消費者）側はできるだけ支払利息の少ない方法または返済に無理の無いかつ臨時収入支出などに弾力的対応ができる方法で代金支払を済ませたいし、販売店側はできるだけ支払手数料の少ない方法で代金を回収したい。また、高額商品の場合、割賦は極めて有効な資金繰り手段であるが、個々の商品購入の都度、支払条件を支払利息を含め検討し契約する面倒さは解決して欲しいという潜在的ニーズがある。一方、高額な衣料装飾品・家具家屋・自動車等の耐久消費財・入院費などは、一般の用途自由な無条件貸出限度枠や金利とは、別枠管理ローン（個別担保可）としてほしいとのニーズもある。

【0007】 この発明は、従来技術の以上ような問題に鑑み創案されたもので、ユーザがクレジット取引の分割等の支払条件を、取引時にあわせて決める必要がなく、その後自身で諸条件を吟味したうえで決定することのできるシステムを提供しようとするものである。

【0008】

【課題を解決しようとする手段】 このため、本発明は、クレジット取引を行う際、ユーザの希望する支払条件情報を送出することのできる通信端末と、送出された前記支払条件情報を通信手段を介して受領し、その支払条件に基づき、クレジット決済処理を直接または間接に行うセンタとからなるクレジット取引システムであって、前記センタとして、当該クレジット取引に関する、通信端末からの当初の指定が、支払条件を定めないとする情報である場合、前記クレジット決済処理を開始させず、その後、クレジット取引開始から所定の期間内までに、支払条件情報を受領した場合には、その情報に基づくクレジット決済処理を開始させ、一方、前記期間内までに、支払条件情報の出力が確認されない場合には、予め任意に設定した支払条件で、クレジット決済処理を開始させる制御を行う制御手段を備えさせたことを特徴とする。

【0009】クレジット取引とは、単に個品割賦購入あっせんのことを指して用いる場合もあるが、本願においては、信用供与をとまう取引一般を指す広義の意で用いるものとし、例えば個品割賦販売、クレジットカード取引、割賦販売、ローン提携販売などが含まれる。また、前記クレジット決済処理とは、当該クレジット取引における、信用供与者（クレジットカード会社や信販会社等側）からサプライヤ（販売店等側）への金銭支払、サプライヤからユーザ（消費者側）に対する金銭請求、ユーザから信用供与者への金銭支払及びそれら行為を行うにあたっての一切の処理をいう。

【0010】本発明では、ユーザ（消費者側）が、サプライヤ（販売店等側）とクレジット取引を行う際、支払条件については、その時点でまだ留保したいと希望する場合、その旨の情報を通信端末（例えば販売店に備えられるクレジット取引処理端末）から、通信手段を介して送出させる。センタでは、その情報を受領した場合、制御手段により、クレジット決済処理の開始をとりあえず留保させ、その後、クレジット取引開始から所定の期間内に、ユーザからの支払条件情報があつた場合に（送出元は、サプライヤの通信端末でも、ユーザの通信端末でもどちらでも良い）、その支払条件情報に基づき、クレジット決済処理を開始させる制御を行う。したがって、ユーザは、例えばサプライヤが提示する支払条件を鵜呑みにすることなく、クレジット取引実施から所定の期間内に、当該取引対象の個人別金利利率や自己の経済状態など種々の要因を十分検討したり、十分な返済計画を立てたりした後、支払条件を決定することができる。仮に、前記所定期間内に、ユーザから支払条件が提示されなかつた場合、センタ側では、前記制御手段により、予め任意に設定した支払条件（たとえば個別契約や会員規約など）で、クレジット決済処理が開始される制御がなされるので、サプライヤに対する金銭支払処理や、ユーザに対する金銭請求処理が滞ることもない。

【0011】ユーザは、支払条件については、後日、センタに直接出力すればよいので、店員等に不用意に個人的経済状況などを知られるということもなく、プライバシー保護の面でも有益である。

【0012】また、センタ側で、ユーザからの要求に応じて、クレジット取引に基づく支払状況をシミュレートして通信手段を介して返信し、任意に設定した期間内に、ユーザからの支払条件情報の指定を促す機能を備えていれば、ユーザは、複雑な金利計算を自ら行うことなく、かつ自分にもっとも適切な支払条件を選択することができ、より有益となる。

【0013】

【発明の実施の形態】本発明を具体的に実施するにあたっての一形態例を図面にに基づき説明する。この形態例では、任意のクレジットカード会社（信用供与者）の会員であつて、一括払い、リボルビング払い、割賦払いのい

ずれも選択可能なカードを有する会員（ユーザ）が、そのクレジットカード会社の加盟店（サプライヤ）において、クレジット取引を行う場合を想定している。

【0014】図1はシステム全体の構成図であり、1は会員側、2は販売店側、3はクレジットカード会社センタ側を各示し、さらに4は端末対応センタ、5は通信回線（パケット網を含む）、6はインターネットを示している。

【0015】会員側1は、クレジットカード会社センタ側3が発行したクレジットカード10を有している。このクレジットカード10は、会員の個人認証に必要なデータを記録する媒体であり、同様の機能を有するものであれば、カード形態にこだわらず、例えば携帯電話11やPDA/PC12内の記録媒体でも代用できないことはないが、現在ではカード形態が一般的なもので、この例では、カード10のみが個人認証に必要なデータを記録する媒体として説明する。また、この例では、会員側1は、インターネット6を介して、販売店側2のWEBサイト21やクレジットカード会社センタ側3のWEBサーバ34のサイトにアクセスする携帯電話11、PDA/PC12等の通信端末を有している。これら通信端末11、12には、前記ICクレジットカード10に対して情報の読み書きできるリーダライタ13が付設され、クレジットカード会社センタ側3のWEBサイトに対する認証情報の授受を行う。このため、汎用の機器にセキュリティ機能を有した機器などを加えて構成される。

【0016】販売店側2は、クレジットカード会社センタ側3に、通信回線5を介してアクセスできる決済用端末20を備える。該決済用端末20は、会員から提示された前記クレジットカード10に対して情報の読み書きできる機能を備え、クレジット取引を行う会員1に関する識別情報の授受を行う。決済用端末20は、店頭サービスの場合は商店等の店頭に置かれることを想定しているが、家庭修理サービスのような場合には持ち運びが可能な携帯型の形態であってもよいし、または多機能自動機などの無人対応機であってもよい。また、販売店側2として、ネット取引におけるエレクトリック・コマースを想定し、インターネット6でアクセスできるWEBサイト21を所定のWEBサーバ内に有していてもよい。

【0017】クレジットカード会社センタ側3は、会員マスタファイル31、クレジット履歴用データファイル、支払条件情報データベース33を備えたホストコンピュータ30を有し、該ホストコンピュータ30は、通信制御手段（図示なし）を介して、端末対応センタ4を通じた販売店側2の決済用端末20と情報の授受を行う。また、クレジットカード会社センタ側3は、WEBサーバ34も有し、前記通信制御手段を介して、このWEBサーバ34とホストコンピュータ30間も情報の授受が行えるものとなっており、後述のように、会員側1がWEBサイト34にアクセスして、支払条件情報データベース33で自己の支払データを

検索し、支払計画をシミュレートできるものとなっている。

【0018】支払条件情報データベース33は、リボルビング支払条件、割賦支払条件、それら支払条件に対応した適用利率、支払限度額などの情報を格納しており、会員の適用利率が変更されたときは、これらのファイル情報も当然に更新する。このため、支払計画のシミュレートを要求する会員側1に対する回答は、最新の会員情報に基づいて行われるものとなる。図2は、データベースの格納部の一例を示し、ここでは、割賦支払条件項目

(図中では返済期間。内容はより詳細にしても良い)、毎月の返済金額、ボーナス月の返済金額、支払利息などの情報がそれぞれ記録されている。

【0019】さらに、この形態例のデータベース33では、割賦情報の格納場所にリボルビング方式の支払条件と、一般クレジット情報ならびにローン貸付情報の格納場所にリンクする項目が設定されている。すなわち、割賦を含むクレジット契約で設定した与信限度額以上の費用が発生した場合や、契約で設定した割賦対象項目外の費用が発生した場合、メーカーや販売保証の購入商品を担保にした個別利率のローン貸付や、その他金融商品等を担保にした一般ローン貸付への転換などを組合せることで、多彩な複合割賦金融商品を整えるなどの工夫を加えてもよい。

【0020】このような支払条件情報データベース33に対して、会員側1がWEBサイト34にアクセスして自己の支払データを検索し、支払条件を変更したときの支払計画のシミュレートが回答として出力されることになるが、その出力例を、図3において示す。図示のように、ここでは、割賦払いの場合シミュレートであって、月別返済計画の形で示され、支払金額と支払利息およびそれらの合計が示されている。この例では、返済のない月を設定したり、定期預金の満期等にあわせて大金返済月を設けた支払条件での支払計画が作成されている。なお、このような支払計画の表示方法には、種々の工夫を加えることができ、例えば、リボルビング払い分を合わせた集計を可能にしたり、個別および総計などの月別などのグラフ化を行ったり、数値を例えば千円単位に丸めて携帯電話などの小型画面に表示するなどの工夫が考えられる。

【0021】前記WEBサーバ34は、前記データベース33に対する検索機能の他、前記通信端末装置11、12の正当性認証を行う機能と、会員側1からの支払条件指定を含む履歴情報を記録保存する機能を有する。このため、この形態例では、会員側1のクレジット取引後の支払条件の指定は、前記通信端末装置11、12から、このWEBサーバ34に対して行われるものとなっている。前記履歴情報として、会員側1からの検索要求に応じて回答出力される支払計画シミュレーションも含めても良く、さらに、そのシミュレートされた計画情報どおりに、会員側1が支払条件を指定できるように、ホストコンピュータ30と直

接、その情報の授受を行うように設定しても良い。なお、このWEBサーバ34を含むクレジットカード会社センタ3に対する情報の授受に関しては、暗号化処理をするのが好ましい。また、このWEBサーバ34は、その機能に応じて、2以上のセンタやサーバからなる構成に分割しても良く、また付加機能を備えた中間センタをいくつか設けるような構成でも良い。

【0022】前記ホストコンピュータ30は、前記決済用端末20から端末対応センタ3を介して送信されてきたクレジット取引承認要求について、承認可能かどうかの確認を行う制御と、要求が承認された後に、その承認要求と一緒に送信されてきた支払条件(設定なしの条件を含む)に基づくクレジット決済処理の開始指令を出力する制御とを行う制御機能を有する。この制御の一例を、より具体的に示すと、図4に示すように、まず当該クレジット取引承認要求に係る会員のクレジットカード10が正当なものであるかどうかを前記会員マスタファイル31を参照して確認し(工程①)、次に取引額(与信総額)が支払限度額か否かを同ファイル31を参照して確認し(工程②)、次に当該取引に関し支払条件(翌月一括払い、ボーナス払い、リボルビング払い、リボルビング払いであればどのような支払条件か、割賦払い、割賦払いであればどのような支払条件か)を指定したか否かを確認し(工程③)、支払条件がなされている場合は、その支払条件に基づくクレジット決済処理を直ちに開始させ、一方支払条件が設定されていない場合は、予め会員規約によって定められた指定期間はクレジット決済処理を留保するよう指令する(工程⑤)。そして、この指定期間内に、会員側1から支払条件に関する指定があった場合は、その支払条件に基づくクレジット決済処理を開始させ(工程⑥)、一方指定期間内に、支払条件の指定がなかった場合は、会員規約で予め設定した支払条件(例えば一括払いやミニマム・ペイメント)でクレジット決済処理を開始させる指令を出す(工程⑦)。

【0023】なお、上記制御中、当該クレジット取引の承認がなされた場合(少なくとも工程①と②が確認された場合)、ホストコンピュータ30は、その承認要求情報に基づく承認番号を、端末対応センタ4を介して決済用端末20に回答する。その回答情報は、会員側1の事後の照会・変更対応のため、決済用端末20のライタによりICカード10に格納してもよい。また、承認された取引の支払条件がその時点でどのようなになっているかについては、前記通信端末装置11、12からWEBサーバ34にアクセスすることで、照会することができるものとなっている。もっとも、この操作を本人以外がむやみにできるのではプライバシーが守れないので、高度な暗号化措置を施した端末機やカード10と暗証番号などによるセキュリティ機能を実現する必要がある。通常のクレジット支払方式と同等の手法を用いることを想定しているが、本出願人が特願2000-50674号において提案したインタ

ーネット用決済セキュリティボックスを採用してもよい。

【0024】前記端末対応センタ4は、販売店側2の決済用端末20の認証と、販売店側2から送信される会員の取引情報を、その会員が属する信用供与会社のセンタ側3（図1では1箇所のみであるが実際は複数箇所あることも想定される）へ振り分ける機能、販売店側2とセンタ側3との情報の中継機能とを有している。

【0025】以上のような構成よりなる本形態システム例の処理例を次に説明する。

【0026】クレジット会員1が、たとえば家具専門店ではいし家具を見付けたと仮定する。店員に対して、質問や値切り折衝などを行い、購入を決定した場合、次のような処理がなされる。

【0027】会員1は、クレジットカード10を提示し、家具専門店2の店員は、クレジットカード10に記録されたID情報等を決済用端末20で読み取り、取引承認要求電文を通信回線5を介して端末対応センタ4に送信する。この時、会員1は、支払方式指定なしとする旨を伝えており、取引承認要求電文にはその旨の指示情報が含まれてい

る。承認要求電文は、端末対応センタ4で決済用端末20の認証を行った後、当該クレジットカード会社センタ3のホストコンピュータ30へ送信される。

【0028】ホストコンピュータ30では、承認要求電文に対して、クレジットカード10の認証確認及び当該取引の認証を行い、問題がなければ、承認電文が返信される。このとき、承認番号とともに、仮の取引番号等を含め回答して、承認電文を受領した決済用端末20において、それら承認電文をレシートとして出力印刷し、さらに、クレジットカード10のICチップに書き込みをしても良い。ホストコンピュータ30では、上述した図4に示す制御が実行され、承認要求電文に支払条件が特に指定されていないので、指定期間内までは、決済処理手続の開始を行わないよう指令が出され、処理手続は留保されることになる。

【0029】一方会員1は、少なくとも規約で定められた指定期間内に、たとえば自宅のPC12により、インターネット6経由でクレジットカード会社のWEBサーバ34へ接続し、支払資金繰りを他の割賦等の状況を含めシミュレーションして、もっとも適切な支払条件を選択し、それが決定した場合は、その支払条件を情報としてWEBサーバ34に送出する。

【0030】この指定値は、ホストコンピュータ30に送信され、指定期間経過後にその支払条件に基づく決済処理手続が開始される。

【0031】以上のように、この例では、商品購入時点に、その支払条件については特に指定しなくとも、クレジットカード10を提示するだけで、とりあえずクレジット取引として、自動的に処理がなされ、後日、会員1が支払計画をじっくり検討した後、その支払条件をクレジ

ットカード会社センタ3に指定すれば良いので、自分がもっとも適切と思う支払条件でクレジット取引ができることになる。また、支払条件の指定も会員1が個別にクレジットカード会社センタ3に行うので、販売店2にその分割等の支払条件が知られることもない。

【0032】しかも、会員1が支払条件を決めるにあたって、クレジットカード会社センタ3のWEBサーバ34で、支払計画をシミュレートすることができるので、違約金・支払利息などを含めためんどろな計算を自身ですることなく、そのときの経済状況にもっとも適切な支払条件を簡単に決定できるので、指定期間内に十分、支払条件を出力できるものとなっている。

【0033】信用供与者であるクレジットカード会社センタ側3としても、会員1がもっとも適切な支払条件で、クレジット取引の代金を支払うことになるので、より確実に代金が回収できるものとなり、仮に指定期間内に支払条件の提示がなくても、そのときは規約どおりの支払条件で会員1に代金回収が行えるので、何の問題もない。さらに、販売店側2としても、割賦条件などを一々提示する手間が省け、また支払条件の指定のない割賦クレジット取引という消費者の購入形態が拡大することで、購入層の拡大が期待でき、売上げの向上も期待できるものとなる。

【0034】なお、本形態例のシステムでは、クレジットカード会社センタ3のWEBサーバ34による支払計画シミュレートは、実際のクレジット取引の有無にかかわらず、会員1である限り、いつでも行えるものとなっているので、商品購入時に、例えば携帯電話11等でWEBサイトにアクセスしてシミュレートを行い、購入判断を行ってもよい。そして、その場で支払条件を決定しても良い。もちろん、その場合は、販売店2に支払条件を提示する必要がある。

【0035】また、前記センタ3として、複数の信用供与会社のセンタを1つにまとめる形態とすれば、複数の信用供与会社のうち、自分の経済状況にもっとも適切な支払条件が選択できることになり、消費者の利便性がより向上する。ただし、既存の複数社に跨る全ローン情報の集計シミュレーション・サービスや、各ローン類の返済条件変更サービスは、個人情報の守秘義務という意味合いから、社会的に特別な信用がある機関であっても、財務面の個人秘密的な契約関係を結ぶ必要があることは言うまでもない。

【0036】また、前記システムでは特に説明しなかったが、クレジット決済処理が開始された後でも（取引時に開始する場合であると、指定期間経過後に開始する場合であるとを問わない）、支払条件を変更可能とする形態としても良い。例えば、臨時出費があった時の緊急返済延期や、臨時収入があった時のネットやATM等による随時返済などを組合せることで、一層の利便性が向上できるものとなる。すなわち、支払条件情報データベ

ス33に存在する取引データであれば、いつでも何回でも支払条件を変更できることになる。

【0037】さらに、クレジット取引においては、通常は、本人の支払い能力を、画一的に想定した与信限度が審査されるが、このシステムでは、そのような画一的な基準のみに頼るだけでなく、クレジット・ヒストリー連動や経済環境に対応した動的な与信限度変更や優遇金利変更を併用することが容易である。また、さらには割賦対象商品を担保としたローンや、その他金融商品や動産・不動産担保ローンなどを複合的に組み合わせること

で、一層充実した金融商品を作り出すことも可能となる。

【0038】その他、本願に係る目的を逸脱しない範囲の構成の変更（例えば、割賦が長期高額ローンなどであったり、クレジット取引対象が通常商品でなく旅行や運輸などのサービスであったり、システムの構成要素として、記録媒体が携帯通信端末などのメモリであったり、端末装置やEC-WE Bから直接間接に複合して割賦取扱い機関と交信したり、デビットカードや電子マネーでの決済処理との複合などの種々の変更）は、当然本願に係る発明に含まれるものである。

【0039】

【発明の効果】以上説明したように、本発明に係るクレジット取引システムによれば、ユーザは、例えばサプライヤが提示する支払条件を鵜呑みにすることなく、クレジット取引開始から所定の期間内に、当該取引対象の金利利率や自己の経済状態など種々の要因を十分検討したり、十分な返済計画を建てたりした後、支払条件を決定することができる。すなわち、ユーザがクレジット取引の支払条件を、取引時にあわせて決める必要がなく、その後自身で条件を吟味したうえで決定することができるものとなる。

【0040】また、支払条件の指定も、ユーザが個別にインターネット等を介してセンタに行えば、その支払条件については、クレジット取引を行った販売店等（サプライヤ）において知られることもない。すなわち、個人の返済計画などのプライバシーが維持できるという効果も認められる。

*【0041】信用供与者（例えばクレジットカード会社）としても、ユーザがもっとも適切な支払条件で、クレジット取引の代金を支払うことになるので、より確実に代金が回収できるものとなり、仮に指定期間内に支払条件の提示がなくても、そのときは、センタ側が任意に設定した支払条件で、クレジット取引処理が開始される制御がなされるので、サプライヤに対する金銭支払処理や、ユーザに対する金銭請求処理が滞ることもない。

【0042】さらに、販売店等の側としても、割賦条件などを一々提示説明する手間が省け、また支払条件の指定のない割賦クレジット取引というユーザの購入形態が拡大することで、購入層の拡大が期待でき、売上げの向上も期待できるものとなる。

【0043】そして、センタ側で、ユーザからの要求に応じて、クレジット取引に基づく支払条件をシミュレートして通信手段を介して返信し、任意に設定した期間内に、ユーザからの支払条件情報の指定を促す機能を備えていれば、ユーザは、複雑な金利計算を自ら行うことなく、かついつでも何回でも自分にもっとも適切な支払条件に変更することができ、より有益となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の具体的な形態例を示すシステム概要図である。

【図2】支払条件情報データベースの格納例を示す説明図である。

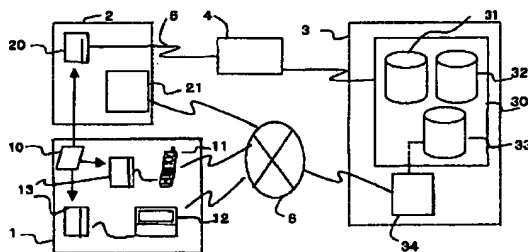
【図3】支払計画シミュレーション画面出力の一例を示す説明図である。

【図4】クレジットカード会社センタのホストコンピュータ内の制御フローを示すフローチャート図である。

【符号の説明】

- 1 会員側（ユーザ側）
- 2 販売店側（サプライヤ側）
- 3 クレジットカード会社センタ側（信用供与側）
- 4 端末対応センタ
- 5 通信回線
- 6 インターネット
- 10 クレジットカード

【図1】



【図3】

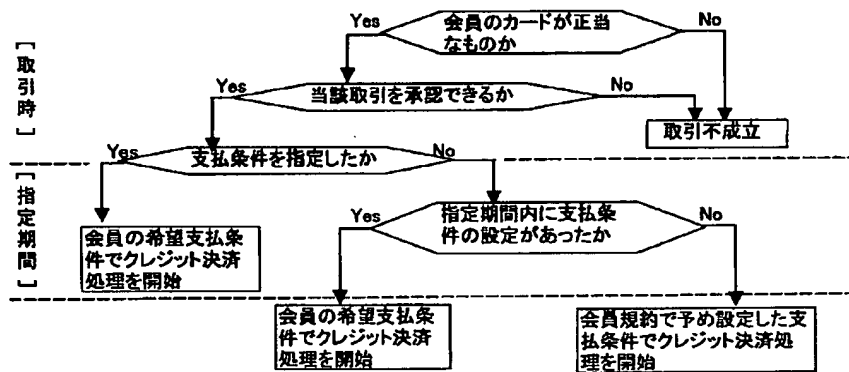
ユーザ 氏名 性別		15ヶ月		期別合計金額		800,000/平均月		50,000/返済	
返済額	00/07	00/08	00/09	00/10	00/11	00/12	01/01	返済額	01/02
合計	800,000	80,000	30,000	30,000	50,000	50,000	50,000	250,000	30,000
利息	48,584	6,789	5,958	6,438	6,123	5,789	4,187	3,454	3,333
合計	848,584	86,789	35,958	36,438	56,123	55,789	54,187	253,454	33,333

返済額	01/02	01/03	01/04	01/05	01/06	01/07	01/08	01/09
返済額	30,000	30,000	0	0	0	100,000	50,000	50,000
利息	3,333	3,012	0	0	0	1,678	776	345
合計	33,333	33,012	0	0	0	101,678	50,776	50,345

【図2】

会員# 5432-2345-6789-1234													ロ-ム		渋谷 太郎 様		利率 年10.16%	
加盟店		1234-5678		加盟店		12-3456		商品		家電		代金		150,000				
購入日		支払日		支払額		毎月		ボーナス		初回		00/09		00/09		00/04		
00/1/1		00/2/10		01/1/10		10,000		10,000		10,000		10,000		10,000		10,000		
00/05		00/08		00/07		00/08		00/09		00/10		00/11		00/12				
10,000		10,000		10,000		10,000		10,000		10,000		10,000		10,000				
加盟店		3456-7890		加盟店		24-5678		商品		化粧品		代金		100,000				
購入日		支払日		支払額		毎月		ボーナス		初回		00/03		00/04		00/05		
00/2/1		00/3/10		01/1/10		10,000						10,000		10,000		10,000		
00/06		00/07		00/08		00/09		00/10		00/11		00/12		01/01		01/02		
10,000		10,000		10,000		10,000		10,000		10,000		10,000		30,000		30,000		
加盟店		5678-9012		加盟店		39-0012		商品		和服品		代金		250,000				
購入日		支払日		支払額		毎月		ボーナス		初回		00/05		00/06		00/07		
00/4/1		00/5/10		01/1/10		10,000		20,000		10,000		10,000		10,000		20,000		
00/06		00/09		00/10		00/11		00/12		01/01		01/02		01/03		01/04		
10,000		10,000		10,000		10,000		10,000		0		0		10,000		0		
加盟店		1234-5678		加盟店		15-7890		商品		パソコン		代金		300,000				
購入日		支払日		支払額		毎月		ボーナス		初回		00/07		00/08		00/09		
00/5/5		00/7/10		02/1/10		10,000		30,000		20,000		10,000		10,000		10,000		
00/10		00/11		00/12		01/01		01/02		01/03		01/04		01/05		01/06		
10,000		10,000		30,000		0		0		10,000		10,000		10,000		10,000		

【図4】



フロントページの続き

(72)発明者 小笠原 充俊
東京都渋谷区道玄坂1丁目3番2号 株式
会社ディーシーカード内

Fターム(参考) 5B055 CB00